

平成19年度 一般会計歳入

(単位：千円)

款	構成比(%)	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率(%)
1. 市税	23.4	6,295,829	5,791,154	504,675	8.7
2. 地方譲与税	1.4	366,000	740,000	374,000	50.5
3. 利子割交付金	0.1	25,000	20,000	5,000	25.0
4. 配当割交付金	0.1	25,000	15,000	10,000	66.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	0.1	27,000	13,000	14,000	107.7
6. 地方消費税交付金	1.9	515,000	510,000	5,000	1.0
7. 自動車取得税交付金	1.0	270,000	270,000	0	0.0
8. 地方特例交付金	0.2	50,000	90,000	40,000	44.4
9. 地方交付税	28.8	7,750,000	7,540,000	210,000	2.8
うち普通交付税	25.6	6,900,000	6,600,000	300,000	4.5
うち特別交付税	3.2	850,000	940,000	90,000	9.6
10. 交通安全対策特別交付金	0.0	11,000	11,000	0	0.0
11. 分担金及び負担金	0.6	151,023	311,940	160,917	51.6
12. 使用料及び手数料	2.9	767,455	890,542	123,087	13.8
13. 国庫支出金	4.4	1,195,021	1,425,622	230,601	16.2
14. 県支出金	10.3	2,773,534	2,187,675	585,859	26.8
15. 財産収入	0.4	120,750	114,070	6,680	5.9
16. 寄附金	0.0	5,325	8,552	3,227	37.7
17. 繰入金	4.6	1,230,152	1,355,723	125,571	9.3
うち特別会計繰入金	1.3	347,252	157,373	189,879	120.7
うち基金繰入金	3.3	882,900	1,198,350	315,450	26.3
18. 繰越金	0.7	200,000	300,000	100,000	33.3
19. 諸収入	2.0	539,511	439,522	99,989	22.7
20. 市債	17.1	4,592,400	4,256,200	336,200	7.9
合計	100.0	26,910,000	26,290,000	620,000	2.4

注： 印...自主財源 その他...依存財源

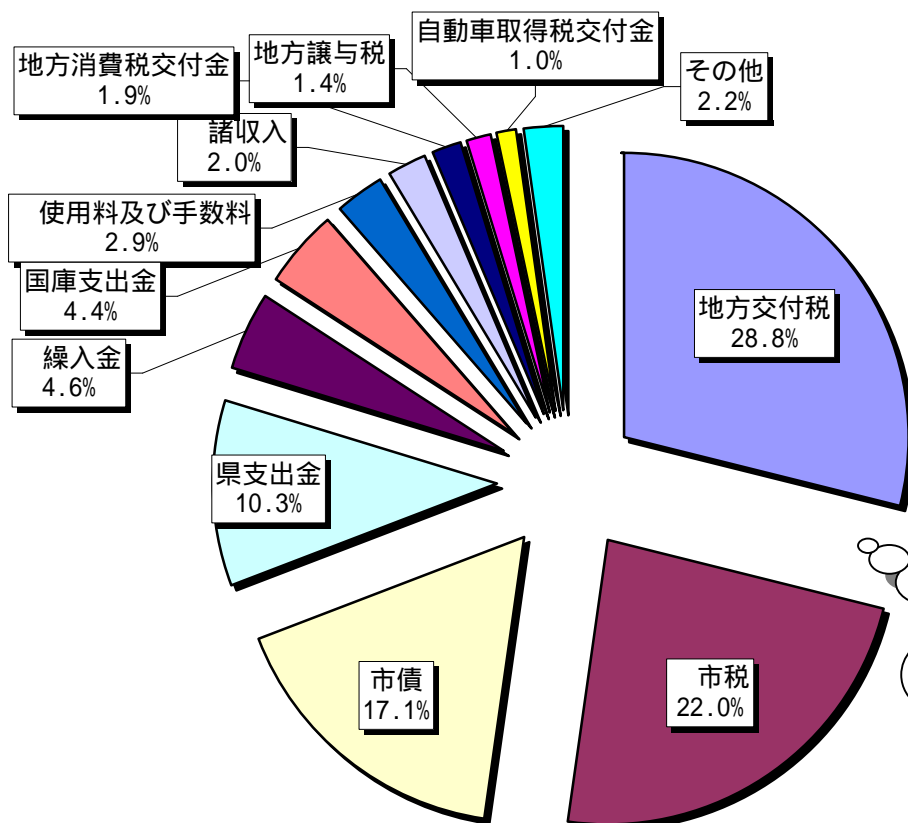
< 自主財源 >

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されます。

< 依存財源 >

国・県・市の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

歳入構成表

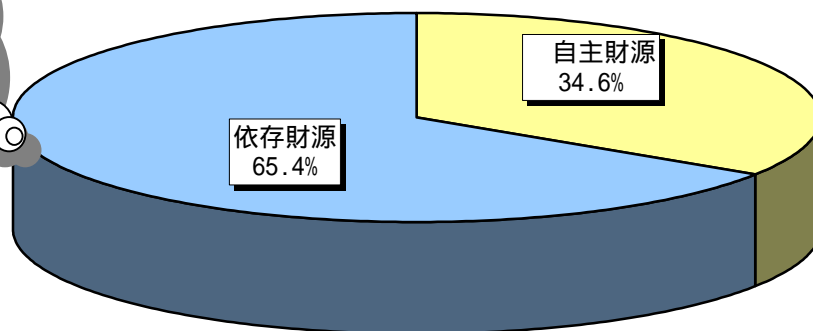


歳入の約3割を地方交付税に頼っています。市税は歳入の約2割を占めています。

【その他の内訳】

繰越金	0.7%	配当割交付金	0.1%
分担金及び負担金	0.6%	株式等譲渡所得割交付金	0.1%
財産収入	0.4%	交通安全対策特別交付金	0.0%
地方特例交付金	0.2%	寄附金	0.0%
利子割交付金	0.1%		

南あわじ市の一般会計予算は、約65%の依存財源によって賄われているということになります。



	構成比 (%)	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率 (%)
自主財源	34.6	9,310,045	9,211,503	98,542	1.1
依存財源	65.4	17,599,955	17,078,497	521,458	3.1

平成19年度 市税一覧表

(単位：千円)

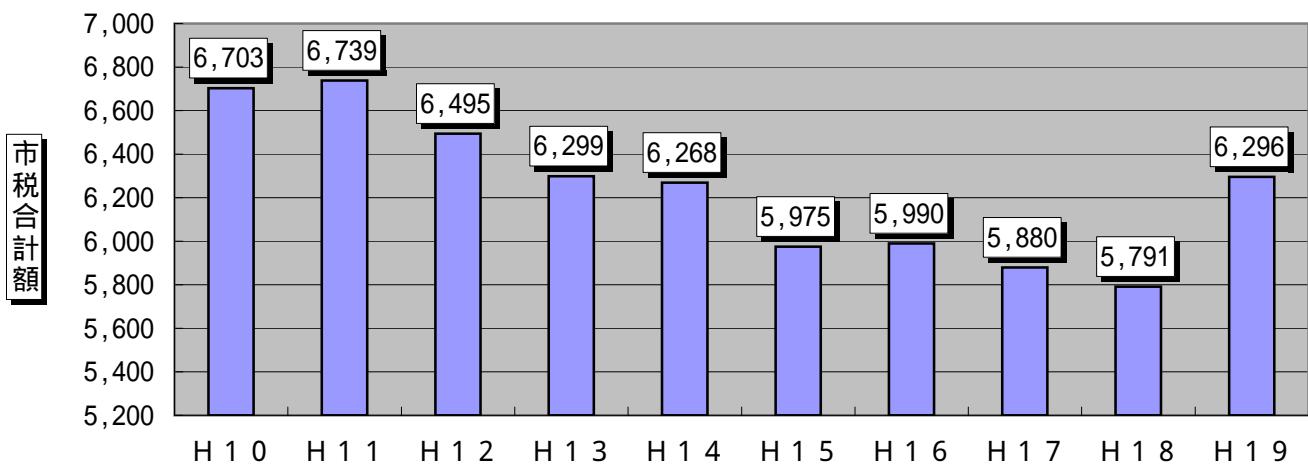
項	構成比(%)	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率(%)
1. 市民税	37.3	2,348,543	1,809,738	538,805	29.8
(1) 個人	31.7	1,993,178	1,467,457	525,721	35.8
(2) 法人	5.6	355,365	342,281	13,084	3.8
2. 固定資産税	53.6	3,372,868	3,413,853	40,985	1.2
(1) 固定資産税	53.4	3,361,237	3,402,014	40,777	1.2
(2) 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	0.2	11,631	11,839	208	1.8
3. 軽自動車税	2.5	157,766	154,395	3,371	2.2
4. 市たばこ税	6.0	377,950	377,836	114	0.0
5. 特別土地保有税	0.0	1	1	0	0.0
6. 入湯税	0.6	38,701	35,331	3,370	9.5
合計	100.0	6,295,829	5,791,154	504,675	8.7

市税の主な増減理由として、市民税(個人)については、定率減税の廃止、税源移譲による増、また景気回復の影響により市民税(法人)の増を見込み、市民税全体としては、29.8%の増を見込んでいます。一方、固定資産税については、土地の評価額下落や家屋の評価基準の見直しにより1.2%の減となっています。

全体では、対前年度で8.7%(約5億468万円)の増となり、ここ数年右肩下がりであったものが、平成13年度並みの税収入額近くまで増加すると見込んでいます。

市税の推移

(百万円)



H17までは決算額、H18・H19は当初予算額。